

編集後記

国民的一大行事であるGWも過ぎ、この間の遅れ(?)を取り戻そうと、平成16年度(というより2004年度)の業務に追われる読者諸兄も多いのではないのでしょうか。

6月号は海外施工で特集を組みました。国内の景気は底を脱し、上昇傾向にあるとの観測もありますが、BRICsの旗手である中国を含め、高経済成長を遂げる諸国市場にはいまだ多くの期待もあり、内需主導よりは企業成長のためリスクを取ってでも海外進出していく企業は増加しているようです。グローバル企業としてその成長を謳歌するトヨタ、キャノンといった製造業は、まさしく日本の伝統である加工貿易を国内製作と海外製作とのポートフォリオに展開した点が優れ、今後もその成長に期待が寄せられています。一方、インフラストラクチャー整備を主とする建設分野ではこういった純粋な市場原理に外交的戦略要素も加味されます。各国での日本の施工者による施工事例は、国内・施工者にて開発或いは発展させた技術により培われたものをベースに、当地の資機材、労力リソースに合わせ知恵を絞りながらローカライズしていったもので、日本の巧みな建設技術が表れていま

す。また、施工技術というソフトを発展途上国の技術・技能者へ長期的な展望により実施する技術移転、対人地雷用処理機械の開発など、目に見えないところでも確実な国際支援を行っている内容は、我々建設技術に携わる者にとって日本の技術を誇りにするところです。執筆者の皆様の日頃の業務のご苦労とこれを伝えるべくご執筆頂いたことに、深く感謝いたします。

巷では、北朝鮮の拉致被害者救済、国民年金法案改正と議員未納問題、旧三菱ふそうのリコール隠蔽、UFJの金融庁指摘による赤字決算転落等、大きなニュースが目白押しですが、どうもこれらの事件・事実の背景に、潜在的な日本のシステム自体の変革のうねりがあるのではないかと感じてしまいます。その起因となるのはやはりグローバル化・グローバル化ではないかと思えます。この変革の意味でいえば、本号より機関誌名を長年親しんで来ましたが「建設の機械化」から「建設の施工企画」に変更いたしました(61頁参照)。サイズはすでにA4になっていますが、今回は名称を変更し、この大きな世界・日本社会の変革の流れに乗り遅れぬよう、読者諸兄の業務・活動の一助として活用できる協会誌を目指して編集・発行していきたいと思えます。(星隈・吉村・梅本)

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	石川 正夫
今岡 亮司	上東 公民
岡崎 治義	加納研之助
桑垣 悦夫	後藤 勇
新開 節治	高田 邦彦
田中 康之	田中 康順
塚原 重美	寺島 旭
中岡 智信	中島 英輔
橋元 和男	本田 宜史
両角 常美	渡邊 和夫

編集委員長

佐野 正道

編集委員

星隈 順一	国土交通省
小幡 宏	国土交通省
西園 勝秀	国土交通省
佐藤 隆	農林水産省
伊藤 早直	原子力安全保安院
夏原 博隆	鉄道・運輸機構
軍記 伸一	日本道路公団
新野 孝紀	首都高速道路公団
坂本 光重	本州四国連絡橋公団
山崎 劭	水資源機構
吉村 豊	電源開発
西田 光行	鹿島
橋本 弘章	川崎重工業
岩本雄二郎	熊谷組
有光 秀雄	コベルコ建機
金津 守	コマツ
山崎 忍	清水建設
山口喜久一郎	新キャタピラー三菱
芳賀由紀夫	大成建設
星野 春夫	竹中工務店
加藤 謙	東亜建設工業
内田 克巳	西松建設
森本 秀敏	日本国土開発
齊藤 徹	NIPPO
梅本 慶三	ハザマ
宮木 克己	日立建機
庄中 憲	施工技術総合研究所

7月号予告 —安全対策特集—

- ・事故データベースシステムによる事故分析と安全対策の提言
- ・労働安全衛生マネジメントシステムの運用
- ・建設現場での労働災害防止対策
- ・建設機械のリスクアセスメント
- ・建設機械の安全対策
- ・高速道路上の道路維持作業の安全対策
- ・移動式クレーンの安全対策
- ・無人化施工技術の最新情報
- ・レンタル会社の安全対策の取組み
- ・平成15年度官公庁・建設業界で採用した新機種

No.652 「建設の施工企画」 2004年6月号

(定価) 1部 840円 (本体 800円)
年間購読料 9,000円

平成16年6月20日印刷

平成16年6月25日発行(毎月1回25日発行)

編集兼発行人 玉光弘明

印刷所 株式会社技報堂

発行所 社団法人日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax. (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支部	〒060-0003 札幌市中央区北三条西 2-8	電話 (011) 231-4428
東北支部	〒980-0802 仙台市青葉区二日町 16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支部	〒951-8131 新潟市白山浦 1-614-5	電話 (025) 232-0160
中部支部	〒460-0008 名古屋市中区栄 4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支部	〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支部	〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22	電話 (082) 221-6841
四国支部	〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支部	〒810-0041 福岡市中央区大名 1-12-56	電話 (092) 741-9380